

北竜町 御中

**令和4年度
北竜町
財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 北竜町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 北竜町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

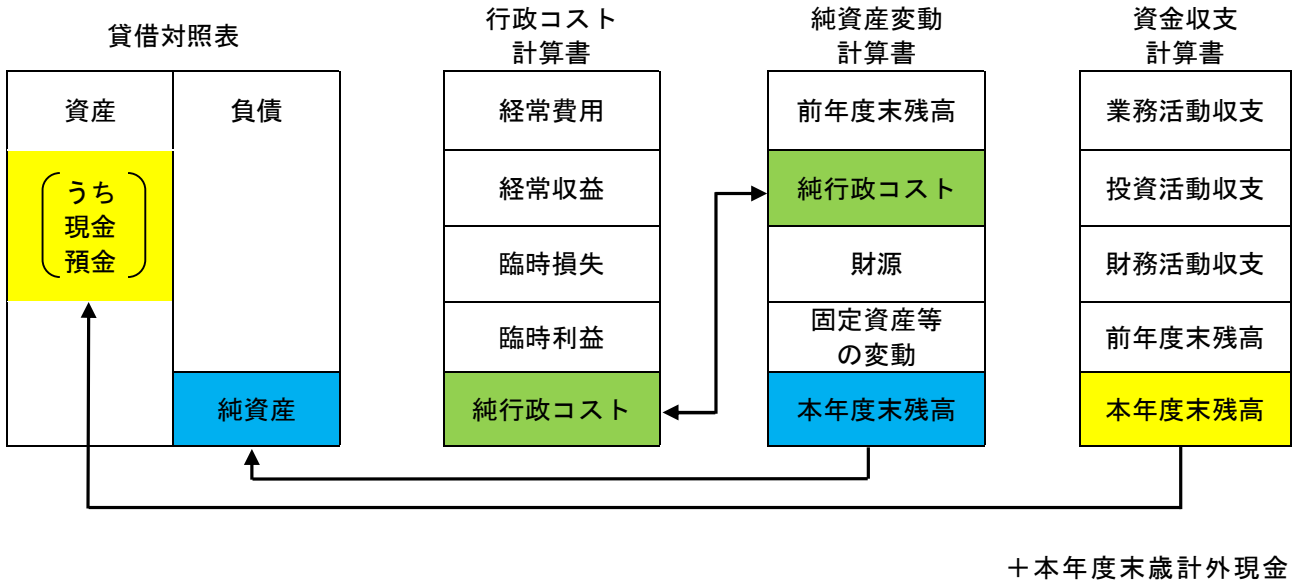
■北竜町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			町立診療所事業特別会計	
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計		
		特別養護老人ホーム事業特別会計		
		農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計		
		簡易水道事業会計		
	一部事務組合	北空知衛生施設組合	第三セクター等	北竜振興公社
		北空知広域水道企業団		
中北空知廃棄物処理広域連合				
空知教育研修センター				
北海道備荒資金組合				
	深川地区消防組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 北竜町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北竜町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	12,284,346	13,992,812	14,709,154	固定負債	4,515,224	5,528,561	5,705,044
有形固定資産	10,531,822	12,344,186	12,962,429	地方債等	4,215,081	4,953,933	5,045,942
事業用資産	6,046,551	6,400,492	6,647,793	長期未払金	-	-	3,412
土地	920,547	947,307	977,492	退職手当引当金	263,195	345,779	345,822
立木竹	418,347	418,347	418,347	損失補償等引当金	299	299	299
建物	10,443,866	11,712,928	12,028,057	その他	36,649	228,550	309,570
建物減価償却累計額	△6,015,038	△6,956,919	△7,148,282	流動負債	585,207	685,924	735,285
工作物	1,706,386	1,743,578	2,036,801	1年内償還予定地方債等	540,395	614,821	619,558
工作物減価償却累計額	△1,431,710	△1,468,902	△1,668,775	未払金	5,748	9,763	39,352
船舶	-	-	81	未払費用	-	-	4
船舶減価償却累計額	-	-	△81	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	32,433	54,459	61,411
航空機	-	-	-	預り金	-	-	7,470
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	6,631	6,881	7,491
その他	-	-	-	負債合計	5,100,431	6,214,485	6,440,330
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,153	4,153	4,153	固定資産等形成分	13,240,660	15,006,137	15,722,820
インフラ資産	4,057,444	5,433,973	5,695,051	剰剰分(不足分)	△5,048,226	△6,041,991	△6,151,836
土地	890,797	897,328	900,277	他団体出資等分	-	-	644
建物	2,493,069	2,939,139	3,035,718	純資産合計	8,192,434	8,964,146	9,571,629
建物減価償却累計額	△2,297,113	△2,659,651	△2,717,140				
工作物	7,176,847	10,961,179	11,463,074				
工作物減価償却累計額	△4,224,966	△6,722,833	△7,005,962				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	18,810	18,810	19,084				
物品	1,100,219	1,351,709	1,838,910				
物品減価償却累計額	△672,392	△841,987	△1,219,326				
無形固定資産	73,031	84,511	84,848				
ソフトウェア	70,709	74,959	74,999				
その他	-	9,552	9,849				
投資その他の資産	1,679,493	1,564,115	1,661,877				
投資及び出資金	430,620	309,026	160,185				
有価証券	9,600	9,600	100				
出資金	160,330	160,330	160,330				
その他	260,690	139,095	△245				
投資損失引当金	△7,167	△7,167	-				
長期延滞債権	6,004	9,080	9,159				
長期貸付金	26,186	26,186	26,186				
基金	1,223,905	1,227,367	1,391,664				
減債基金	-	-	-				
その他	1,223,905	1,227,367	1,391,664				
その他	-	-	75,060				
徴収不能引当金	△56	△376	△377				
流動資産	1,008,518	1,185,818	1,302,805				
現金預金	51,628	161,350	250,092				
資金	51,628	161,350	249,917				
歳計外現金	-	-	175				
未収金	577	11,144	24,108				
短期貸付金	6,180	6,180	6,180				
基金	950,134	1,007,144	1,007,487				
財政調整基金	485,608	542,618	542,961				
減債基金	464,526	464,526	464,526				
棚卸資産	-	-	11,341				
その他	-	-	3,598				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	13,292,864	15,178,631	16,011,959	負債及び純資産合計	13,292,864	15,178,631	16,011,959

これまでに一般会計等においては約 132.93 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 81.92 億円（61.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 51.00 億円（38.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 151.79 億円、純資産は約 89.64 億円（59.1%）、負債は約 62.14 億円（40.9%）、連結会計では資産は約 160.12 億円、純資産は約 95.72 億円（59.8%）、負債は約 64.40 億円（40.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	12,320,329	12,284,346	99.7%	14,012,283	13,992,812	99.9%	14,600,290	14,709,154	100.7%
有形固定資産	10,638,259	10,531,822	99.0%	12,428,358	12,344,186	99.3%	13,072,228	12,962,429	99.2%
事業用資産	6,115,892	6,046,551	98.9%	6,479,221	6,400,492	98.8%	6,745,785	6,647,793	98.5%
土地	920,547	920,547	100.0%	947,307	947,307	100.0%	978,630	977,492	99.9%
立木竹	418,347	418,347	100.0%	418,347	418,347	100.0%	418,347	418,347	100.0%
建物	10,303,458	10,443,866	101.4%	11,562,350	11,712,928	101.3%	11,886,480	12,028,057	101.2%
建物減価償却累計額	△5,823,327	△6,015,038	103.3%	△6,745,650	△6,956,919	103.1%	△6,937,406	△7,148,282	103.0%
工作物	1,693,494	1,706,386	100.8%	1,730,686	1,743,578	100.7%	2,024,038	2,036,801	100.6%
工作物減価償却累計額	△1,404,877	△1,431,710	101.9%	△1,442,069	△1,468,902	101.9%	△1,632,571	△1,668,775	102.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	84	81	95.9%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△68	△81	119.9%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,250	4,153	50.3%	8,250	4,153	50.3%	8,250	4,153	50.3%
インフラ資産	4,101,778	4,057,444	98.9%	5,436,029	5,433,973	100.0%	5,713,329	5,695,051	99.7%
土地	890,725	890,797	100.0%	897,257	897,328	100.0%	900,205	900,277	100.0%
建物	2,493,069	2,493,069	100.0%	2,939,139	2,939,139	100.0%	3,028,997	3,035,718	100.2%
建物減価償却累計額	△2,254,697	△2,297,113	101.9%	△2,609,493	△2,659,651	101.9%	△2,665,420	△2,717,140	101.9%
工作物	7,054,840	7,176,847	101.7%	10,725,983	10,961,179	102.2%	11,227,839	11,463,074	102.1%
工作物減価償却累計額	△4,089,286	△4,224,966	103.3%	△6,523,984	△6,722,833	103.0%	△6,798,827	△7,005,962	103.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,128	18,810	263.9%	7,128	18,810	263.9%	20,536	19,084	92.9%
物品	1,024,471	1,100,219	107.4%	1,280,188	1,351,709	105.6%	1,759,546	1,838,910	104.5%
物品減価償却累計額	△603,883	△672,392	111.3%	△767,080	△841,987	109.8%	△1,146,432	△1,219,326	106.4%
無形固定資産	39,411	73,031	185.3%	48,841	84,511	173.0%	49,209	84,848	172.4%
ソフトウェア	36,625	70,709	193.1%	45,635	74,959	164.3%	45,679	74,999	164.2%
その他	2,786	-	-	3,206	9,552	297.9%	3,530	9,849	279.0%
投資その他の資産	1,642,658	1,679,493	102.2%	1,535,084	1,564,115	101.9%	1,478,853	1,661,877	112.4%
投資及び出資金	464,264	430,620	92.8%	351,506	309,026	87.9%	190,314	160,185	84.2%
有価証券	9,600	9,600	100.0%	9,600	9,600	100.0%	100	100	100.0%
出資金	158,208	160,330	101.3%	158,208	160,330	101.3%	6,761	160,330	2371.4%
その他	296,456	260,690	87.9%	183,698	139,095	75.7%	183,453	△245	△0.1%
投資損失引当金	-	△7,167	-	-	△7,167	-	-	-	-
長期延滞債権	5,441	6,004	110.3%	8,471	9,080	107.2%	8,566	9,159	106.9%
長期貸付金	-	26,186	-	-	26,186	-	-	26,186	-
基金	1,173,018	1,223,905	104.3%	1,175,484	1,227,367	104.4%	1,338,608	1,391,664	104.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,173,018	1,223,905	104.3%	1,175,484	1,227,367	104.4%	1,338,608	1,391,664	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	△58,255	75,060	△128.8%
徴収不能引当金	△64	△56	86.9%	△376	△376	99.8%	△380	△377	99.3%
流動資産	917,624	1,008,518	109.9%	1,096,442	1,185,818	108.2%	1,234,853	1,302,805	105.5%
現金預金	61,948	51,628	83.3%	176,268	161,350	91.5%	289,156	250,092	86.5%
資金	61,948	51,628	83.3%	176,268	161,350	91.5%	288,984	249,917	86.5%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	172	175	101.9%
未収金	712	577	81.0%	4,384	11,144	254.2%	13,591	24,108	177.4%
短期貸付金	-	6,180	-	-	6,180	-	-	6,180	-
基金	854,963	950,134	111.1%	915,790	1,007,144	110.0%	916,120	1,007,487	110.0%
財政調整基金	485,438	485,608	100.0%	546,265	542,618	99.3%	546,594	542,961	99.3%
減債基金	369,526	464,526	125.7%	369,526	464,526	125.7%	369,526	464,526	125.7%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	8,429	11,341	134.5%
その他	-	-	-	-	-	-	7,558	3,598	47.6%
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	13,237,953	13,292,864	100.4%	15,108,725	15,178,631	100.5%	15,835,143	16,011,959	101.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,679,245	4,515,224	96.5%	5,640,308	5,528,561	98.0%	5,820,287	5,705,044	98.0%
地方債等	4,403,382	4,215,081	95.7%	5,109,561	4,953,933	97.0%	5,155,271	5,045,942	97.9%
長期未払金	5,748	-	-	5,748	-	-	6,333	3,412	53.9%
退職手当引当金	252,878	263,195	104.1%	333,988	345,779	103.5%	334,644	345,822	103.3%
損失補償等引当金	297	299	100.8%	297	299	100.8%	297	299	100.8%
その他	16,940	36,649	216.3%	190,715	228,550	119.8%	323,742	309,570	95.6%
流動負債	524,874	585,207	111.5%	626,379	685,924	109.5%	674,088	735,285	109.1%
1年内償還予定地方債等	481,852	540,395	112.1%	554,295	614,821	110.9%	558,606	619,558	110.9%
未払金	9,986	5,748	57.6%	18,921	9,763	51.6%	48,350	39,352	81.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	4	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	28,549	32,433	113.6%	48,678	54,459	111.9%	55,428	61,411	110.8%
預り金	-	-	-	-	-	-	6,709	7,470	111.3%
その他	4,486	6,631	147.8%	4,486	6,881	153.4%	4,995	7,491	150.0%
負債合計	5,204,119	5,100,431	98.0%	6,266,688	6,214,485	99.2%	6,494,376	6,440,330	99.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	13,175,292	13,240,660	100.5%	14,928,074	15,006,137	100.5%	15,516,409	15,722,820	101.3%
余剰分(不足分)	△5,141,459	△5,048,226	98.2%	△6,086,036	△6,041,991	99.3%	△6,176,287	△6,151,836	99.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	644	644	100.0%
純資産合計	8,033,834	8,192,434	102.0%	8,842,038	8,964,146	101.4%	9,340,767	9,571,629	102.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.55 億円 (0.4%) の増加、純資産は約 1.59 億円 (2.0%) の増加、負債は約 1.04 億円 (2.0%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.70 億円 (0.5%) の増加、純資産は約 1.22 億円 (1.4%) の増加、負債は約 0.52 億円 (0.8%) の減少、連結会計では資産は約 1.77 億円 (1.1%) の増加、純資産は約 2.31 億円 (2.5%) の増加、負債は約 0.54 億円 (0.8%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、基金の増加率が目立ちますが全体として微増です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.64 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.68 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.82 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.52 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度北竜町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北竜町が保有している資産状況について見ていきますが、単に北竜町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北竜町における資産形成の特徴が把握可能となります。

北竜町における資産の構成を見ると、事業用資産が45.5%、インフラ資産が30.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	北竜町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (96団体)
	R3年度	R4年度			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	10,638,259	10,531,822	△106,437	19,904,517	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	19,591,154	
事業用資産	6,115,892	6,046,551	△69,341	10,250,497	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	8,641,053	
インフラ資産	4,101,778	4,057,444	△44,334	9,423,983	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	9,075,820	
物品	420,589	427,827	7,238	803,257	1,465,302	1,755,256	471,592	871,316	187,931	
無形固定資産	39,411	73,031	33,619	28,109	27,139	37,512	65,396	82,174	29,602	
投資その他の資産	1,642,658	1,679,493	36,835	2,718,927	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	3,483,677	
流動資産	917,624	1,008,518	90,894	1,460,665	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,724,597	
資産合計	13,237,953	13,292,864	54,911	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432	
項目 (資産合計に対する構成比)	北竜町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (96団体)
R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	80.4%	79.2%	△1.1%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	84.5%	
事業用資産	46.2%	45.5%	△0.7%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	37.3%	
インフラ資産	31.0%	30.5%	△0.5%	39.3%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	39.1%	
物品	3.2%	3.2%	0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	0.4%	0.6%	0.8%	
無形固定資産	0.3%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	12.4%	12.6%	0.2%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	15.0%	
流動資産	6.9%	7.6%	0.7%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	7.4%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

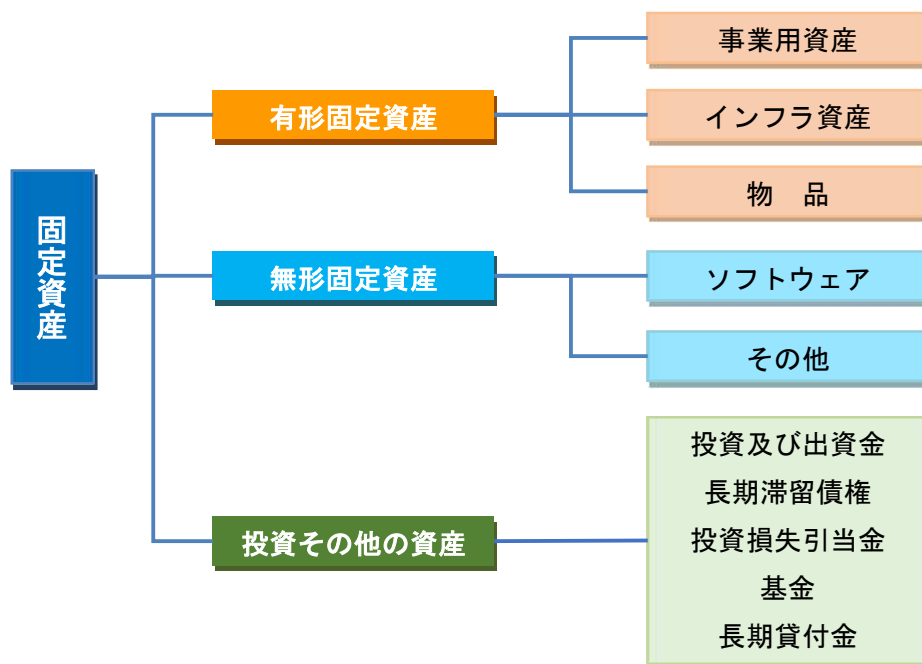
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

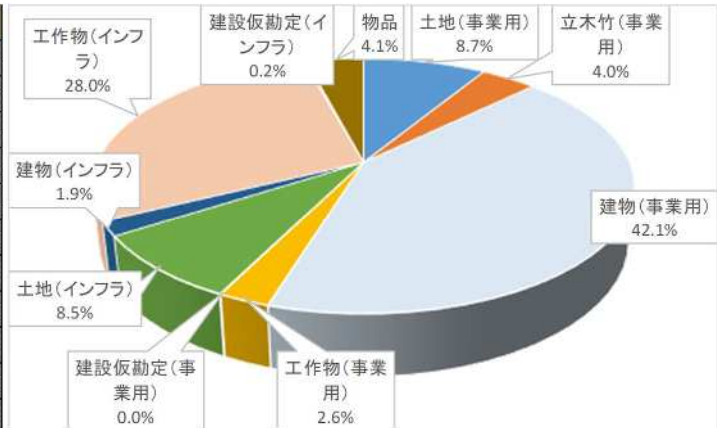


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに北竜町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	920,547	8.7%
立木竹(事業用)	418,347	4.0%
建物(事業用)	4,428,828	42.1%
工作物(事業用)	274,676	2.6%
建設仮勘定(事業用)	4,153	0.0%
土地(インフラ)	890,797	8.5%
建物(インフラ)	195,957	1.9%
工作物(インフラ)	2,951,881	28.0%
建設仮勘定(インフラ)	18,810	0.2%
物品	427,827	4.1%
合計	10,531,822	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用資産)の42.1%、次いで工作物(インフラ資産)の28.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。北竜町においては、63.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	北竜町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村1-0 (96団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	22,569,332	22,920,387	351,055	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,734,319
減価償却累計額	14,176,070	14,641,218	465,149	23,356,065	45,050,491	59,560,532	114,591,850	121,817,602	15,549,013
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.8%	63.9%	1.1%	65.1%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	62.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度北竜町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北竜町の純資産比率は61.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北竜町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村1-0 (96団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	13,237,953	13,292,864	54,911	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432
負債合計	5,204,119	5,100,431	△103,688	5,630,585	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	4,817,274
純資産合計	8,033,834	8,192,434	158,800	18,376,897	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	18,371,147
純資産比率	60.7%	61.6%	0.9%	76.5%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	79.2%
負債比率	39.3%	38.4%	△0.9%	23.5%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	20.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北竜町は35.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北竜町			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村1-0 (96団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	
資産合計	13,237,953	13,292,864	54,911	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432
地方債残高	4,885,235	4,755,475	△129,759	4,492,003	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	3,783,562
資産合計対地方債割合	36.9%	35.8%	△1.1%	18.7%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	16.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,153,771	4,084,236	4,963,973
業務費用	1,973,404	2,658,802	3,097,811
人件費	478,183	781,400	978,091
職員給与費	364,098	622,170	766,178
賞与等引当金繰入額	32,433	54,393	61,345
退職手当引当金繰入額	10,317	11,791	11,796
その他	71,335	93,047	138,772
物件費等	1,475,578	1,838,824	2,069,340
物件費	827,603	1,065,172	1,244,921
維持補修費	83,892	102,447	106,287
減価償却費	564,084	671,205	718,132
その他	-	-	-
その他の業務費用	19,643	38,577	50,380
支払利息	7,016	10,616	10,958
徴収不能引当金繰入額	-	7	12
その他	12,627	27,954	39,411
移転費用	1,180,367	1,425,435	1,866,162
補助金等	768,986	1,321,611	1,760,268
社会保障給付	100,523	100,523	100,523
他会計への繰出金	308,486	-	-
その他	2,371	3,300	5,370
経常収益	201,559	562,487	1,061,377
使用料及び手数料	67,786	143,662	171,821
その他	133,773	418,825	889,555
純経常行政コスト	2,952,213	3,521,749	3,902,596
臨時損失	14,837	14,837	7,718
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	7,667	7,667	7,716
投資損失引当金繰入額	7,167	7,167	-
損失補償等引当金繰入額	2	2	2
その他	-	-	-
臨時利益	3,632	3,632	6,585
資産売却益	3,624	3,624	3,939
その他	8	8	2,646
純行政コスト	2,963,418	3,532,954	3,903,729

令和4年度の経常費用は一般会計等で約31.54億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.02億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約29.52億円、臨時損益を加えた純行政コストは約29.63億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約35.33億円、連結会計で約39.04億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	3,224,434	3,153,771	97.8%	4,195,505	4,084,236	97.3%	5,074,580	4,963,973	97.8%
業務費用	1,974,254	1,973,404	100.0%	2,607,716	2,658,802	102.0%	3,258,935	3,097,811	95.1%
人件費	484,674	478,183	98.7%	760,704	781,400	102.7%	932,079	978,091	104.9%
職員給与費	375,446	364,098	97.0%	610,715	622,170	101.9%	759,004	766,178	100.9%
賞与等引当金繰入額	28,549	32,433	113.6%	48,616	54,393	111.9%	55,366	61,345	110.8%
退職手当引当金繰入額	12,495	10,317	82.6%	12,776	11,791	92.3%	12,906	11,796	91.4%
その他	68,183	71,335	104.6%	88,597	93,047	105.0%	104,803	138,772	132.4%
物件費等	1,462,991	1,475,578	100.9%	1,796,717	1,838,824	102.3%	2,240,148	2,069,340	92.4%
物件費	822,556	827,603	100.6%	1,028,523	1,065,172	103.6%	1,410,149	1,244,921	88.3%
維持補修費	79,901	83,892	105.0%	90,572	102,447	113.1%	99,329	106,287	107.0%
減価償却費	560,534	564,084	100.6%	677,622	671,205	99.1%	723,450	718,132	99.3%
その他	-	-	-	-	-	-	7,221	-	0.0%
その他の業務費用	26,589	19,643	73.9%	50,295	38,577	76.7%	86,709	50,380	58.1%
支払利息	8,544	7,016	82.1%	13,319	10,616	79.7%	13,658	10,958	80.2%
徴収不能引当金繰入額	16	-	-	52	7	14.4%	53	12	21.9%
その他	18,029	12,627	70.0%	36,924	27,954	75.7%	72,998	39,411	54.0%
移転費用	1,250,180	1,180,367	94.4%	1,587,788	1,425,435	89.8%	1,815,645	1,866,162	102.8%
補助金等	893,053	768,986	86.1%	1,488,501	1,321,611	88.8%	1,715,985	1,760,268	102.6%
社会保障給付	97,125	100,523	103.5%	97,125	100,523	103.5%	97,125	100,523	103.5%
他会計への繰出金	258,928	308,486	119.1%	-	-	-	-	-	-
その他	1,074	2,371	220.9%	2,163	3,300	152.6%	2,535	5,370	211.8%
経常収益	194,602	201,559	103.6%	576,018	562,487	97.7%	1,060,699	1,061,377	100.1%
使用料及び手数料	66,422	67,786	102.1%	142,824	143,662	100.6%	164,458	171,821	104.5%
その他	128,180	133,773	104.4%	433,193	418,825	96.7%	896,241	889,555	99.3%
純経常行政コスト	3,029,832	2,952,213	97.4%	3,619,487	3,521,749	97.3%	4,013,882	3,902,596	97.2%
臨時損失	45,803	14,837	32.4%	45,803	14,837	32.4%	46,323	7,718	16.7%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	45,803	7,667	16.7%	45,803	7,667	16.7%	45,894	7,716	16.8%
投資損失引当金繰入額	-	7,167	-	-	7,167	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	2	-	-	2	-	-	2	-
その他	-	-	-	-	-	-	429	-	-
臨時利益	8,833	3,632	41.1%	31,501	3,632	11.5%	32,341	6,585	20.4%
資産売却益	1,379	3,624	262.8%	1,379	3,624	262.8%	1,379	3,939	285.6%
その他	7,454	8	0.1%	30,122	8	0.0%	30,962	2,646	8.5%
純行政コスト	3,066,801	2,963,418	96.6%	3,633,789	3,532,954	97.2%	4,027,864	3,903,729	96.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.71億円（2.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.07億円（3.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.78億円（2.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.03億円（3.4%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.01億円（2.8%）減少、連結会計では約1.24億円（3.1%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、北竜町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

北竜町においては、業務費用が62.6%、移転費用が37.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.2%、物件費等に46.8%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北竜町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (96団体)
	R3年度	R4年度			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	3,224,434	3,153,771	△70,663	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,558,773	
業務費用	1,974,254	1,973,404	△849	2,903,372	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,613,511	
人件費	484,674	478,183	△6,491	842,057	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	747,583	
物件費等	1,462,991	1,475,578	12,587	2,024,780	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,833,680	
その他の業務費用	26,589	19,643	△6,946	36,535	69,659	137,199	425,755	334,303	32,248	
移転費用	1,250,180	1,180,367	△69,814	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	897,417	
項目 (経常費用に対する構成比)	北竜町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (96団体)
R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	61.2%	62.6%	1.3%	79.0%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	102.1%	
人件費	15.0%	15.2%	0.1%	22.9%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	29.2%	
物件費等	45.4%	46.8%	1.4%	55.1%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	71.7%	
その他の業務費用	0.8%	0.6%	△0.2%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.3%	
移転費用	38.8%	37.4%	△1.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	35.1%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北竜町における減価償却費の構成割合は17.9%であり、人口平均よりやや高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	北竜町			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (96団体)
	R3年度	R4年度			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	560,534	564,084	3,550	924,984	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	818,822	
経常費用	3,224,434	3,153,771	△70,663	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,558,773	
対経常費用 減価償却費割合	17.4%	17.9%	0.5%	25.2%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	32.0%	
未償却資産合計	8,429,887	8,349,878	△80,010	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,734,319	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.6%	6.8%	0.1%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.3%	
資産合計	13,237,953	13,292,864	54,911	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	23,188,432	
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.2%	0.0%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北竜町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.4%、扶助費である社会保障給付が3.2%、他会計の負担分である繰出金が9.8%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北竜町			人口規模別平均: 北海道					町村I-O
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	(96団体)
				2,558,773					
経常費用	3,224,434	3,153,771	△70,663	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,558,773
移転費用	1,250,180	1,180,367	△69,814	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	897,417
補助金等	893,053	768,986	△124,068	991,661	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	863,548
社会保障給付	97,125	100,523	3,399	207,520	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	200,265
他会計への繰出金	258,928	308,486	49,558	332,138	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	324,041
その他	1,074	2,371	1,298	3,955	4,862	10,991	216,148	67,905	34,190
項目 (経常費用に対する構成比)	北竜町			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (96団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.8%	37.4%	△1.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	35.1%
補助金等	27.7%	24.4%	△3.3%	27.0%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	33.7%
社会保障給付	3.0%	3.2%	0.2%	5.6%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	7.8%
他会計への繰出金	8.0%	9.8%	1.8%	9.0%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.7%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,033,834	8,842,038	9,340,767
純行政コスト(△)	△2,963,418	△3,532,954	△3,903,729
財源	3,132,711	3,665,755	4,012,492
税収等	2,436,901	2,652,180	2,959,178
国県等補助金	695,810	1,013,575	1,053,314
本年度差額	169,293	132,801	108,763
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△10,693	△10,693	△10,693
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△19,245
その他	-	-	152,037
本年度純資産変動額	158,600	122,108	230,862
本年度末純資産残高	8,192,434	8,964,146	9,571,629

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約81.92億円となっています。また、全体会計では約89.64億円、連結会計では約95.72億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	7,939,607	8,033,834	101.2%	8,856,197	8,842,038	99.8%	9,573,810	9,340,767	97.6%
純行政コスト(△)	△3,066,801	△2,963,418	96.6%	△3,633,789	△3,532,954	97.2%	△4,027,864	△3,903,729	96.9%
財源	3,122,595	3,132,711	100.3%	3,687,277	3,665,755	99.4%	4,075,148	4,012,492	98.5%
税収等	2,494,770	2,436,901	97.7%	2,726,403	2,652,180	97.3%	3,069,708	2,959,178	96.4%
国県等補助金	627,825	695,810	110.8%	960,874	1,013,575	105.5%	1,005,441	1,053,314	104.8%
本年度差額	55,794	169,293	303.4%	53,489	132,801	248.3%	47,285	108,763	230.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△10,693	-	-	△10,693	-	-	△10,693	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	110,614	△19,245	△17.4%
その他	38,433	-	-	△67,649	-	△0.0%	△390,941	152,037	△38.9%
本年度純資産変動額	94,227	158,600	168.3%	△14,160	122,108	△862.4%	△233,043	230,862	△99.1%
本年度末純資産残高	8,033,834	8,192,434	102.0%	8,842,038	8,964,146	101.4%	9,340,767	9,571,629	102.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1.59 億円（2.0%）増加、全体会計では約 1.22 億円（1.4%）増加、連結会計では約 2.31 億円（2.5%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,575,486	3,396,812	4,224,816
業務費用支出	1,395,120	1,971,377	2,358,655
移転費用支出	1,180,367	1,425,435	1,866,162
業務収入	3,145,684	4,029,998	4,863,063
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	2,638
業務活動収支	570,197	633,186	640,885
【投資活動収支】			
投資活動支出	772,881	909,306	982,985
投資活動収入	336,595	365,345	405,394
投資活動収支	△436,286	△543,961	△577,591
【財務活動収支】			
財務活動支出	496,324	572,173	577,043
財務活動収入	352,093	468,030	476,058
財務活動収支	△144,231	△104,143	△100,985
本年度資金収支額	△10,320	△14,917	△37,691
前年度末資金残高	61,948	176,268	288,984
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,376
本年度末資金残高	51,628	161,350	249,917

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.10億円のマイナスで、資金残高は約0.52億円で減少しました。

全体会計では約0.15億円のマイナスで、資金残高は約1.61億円で減少、連結会計では約0.38億円のマイナスで、資金残高は約2.50億円で減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,660,434	2,575,486	96.8%	3,565,454	3,396,812	95.3%	4,385,379	4,224,816	96.3%
業務費用支出	1,410,254	1,395,120	98.9%	1,977,666	1,971,377	99.7%	2,569,734	2,358,655	91.8%
人件費支出	476,738	463,982	97.3%	757,975	763,828	100.8%	927,413	961,169	103.6%
物件費等支出	902,457	911,494	101.0%	1,164,962	1,168,423	100.3%	1,551,985	1,349,981	87.0%
支払利息支出	8,544	7,016	82.1%	13,319	10,616	79.7%	13,658	10,958	80.2%
その他の支出	22,515	12,627	56.1%	41,410	28,511	68.9%	76,677	36,546	47.7%
移転費用支出	1,250,180	1,180,367	94.4%	1,587,788	1,425,435	89.8%	1,815,645	1,866,162	102.8%
補助金等支出	893,053	768,986	86.1%	1,488,501	1,321,611	88.8%	1,715,985	1,760,268	102.6%
社会保障給付支出	97,125	100,523	103.5%	97,125	100,523	103.5%	97,125	100,523	103.5%
他会計への繰出支出	258,928	308,486	119.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,074	2,371	220.9%	2,163	3,300	152.6%	2,535	5,370	211.8%
業務収入	3,167,230	3,145,684	99.3%	4,163,385	4,029,998	96.8%	5,033,838	4,863,063	96.6%
税収等収入	2,494,409	2,436,474	97.7%	2,726,237	2,658,187	97.5%	3,064,989	2,960,813	96.6%
国県等補助金収入	479,361	508,632	106.1%	812,410	826,397	101.7%	853,851	865,309	101.3%
使用料及び手数料収入	66,422	67,786	102.1%	190,791	136,406	71.5%	213,170	157,249	73.8%
その他の収入	127,038	132,793	104.5%	433,947	409,008	94.3%	901,829	879,692	97.5%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	429	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	429	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	840	2,638	314.1%
業務活動収支	506,796	570,197	112.5%	597,931	633,186	105.9%	648,870	640,885	98.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	793,222	772,881	97.4%	871,539	909,306	104.3%	946,370	982,985	103.9%
公共施設等整備費支出	387,608	467,908	120.7%	464,641	611,991	131.7%	502,740	650,556	129.4%
基金積立金支出	368,773	267,893	72.6%	377,904	269,072	71.2%	405,004	299,101	73.9%
投資及び出資金支出	9,293	9,172	98.7%	1,445	335	23.2%	1,200	-	-
貸付金支出	27,548	27,908	101.3%	27,548	27,908	101.3%	37,426	33,319	89.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	9	-
投資活動収入	299,524	336,595	112.4%	318,224	365,345	114.8%	357,563	405,394	113.4%
国県等補助金収入	148,464	187,178	126.1%	167,164	211,928	126.8%	170,594	213,169	125.0%
基金取崩収入	123,081	119,193	96.8%	123,081	123,193	100.1%	138,765	137,174	98.9%
貸付金元金回収収入	26,600	26,600	100.0%	26,600	26,600	100.0%	33,895	33,777	99.7%
資産売却収入	1,379	3,624	262.8%	1,379	3,624	262.8%	1,659	4,052	244.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	12,651	17,222	136.1%
投資活動収支	△493,698	△436,286	88.4%	△553,315	△543,961	98.3%	△588,807	△577,591	98.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	448,176	496,324	110.7%	521,441	572,173	109.7%	525,937	577,043	109.7%
地方債等償還支出	437,341	481,852	110.2%	507,453	554,293	109.2%	511,364	558,606	109.2%
その他の支出	10,835	14,472	133.6%	13,988	17,879	127.8%	14,573	18,437	126.5%
財務活動収入	437,107	352,093	80.6%	489,555	468,030	95.6%	497,331	476,058	95.7%
地方債等発行収入	437,107	352,093	80.6%	489,555	468,030	95.6%	497,349	476,082	95.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	△17	△24	141.5%
財務活動収支	△11,069	△144,231	1303.0%	△31,886	△104,143	326.6%	△28,606	△100,985	353.0%
本年度資金収支額	2,029	△10,320	△508.7%	12,730	△14,917	△117.2%	31,457	△37,691	△119.8%
前年度末資金残高	59,919	61,948	103.4%	163,537	176,268	107.8%	243,631	288,984	118.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	13,896	△1,376	△9.9%
本年度末資金残高	61,948	51,628	83.3%	176,268	161,350	91.5%	288,984	249,917	86.5%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	120	172	143.0%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	52	3	6.2%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	172	175	101.9%
本年度末現金預金残高	61,948	51,628	83.3%	176,268	161,350	91.5%	289,156	250,092	86.5%



3

令和4年度 北竜町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、北竜町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北竜町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、北竜町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 61.6%で平均値 76.5%の 80.5%
- 住民一人当たりの資産額は 799 万円で平均値 671 万円の 119.1%
- 住民一人当たりの負債額は 307 万円で平均値 160 万円の 191.9%
- 住民一人当たりの行政コストは 178 万円で平均値 136 万円の 130.9%
- 受益者負担割合は 6.4%で平均値 5.4%の 117.8%
- 基礎的財政収支は約 2.90 億円で平均値 3.04 億円の 95.3%

(1) 純資産比率

北竜町の純資産比率は、61.6%となっています。人口平均の76.5%より低い水準です。

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	60.7%	61.6%	0.9%	76.5%	79.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

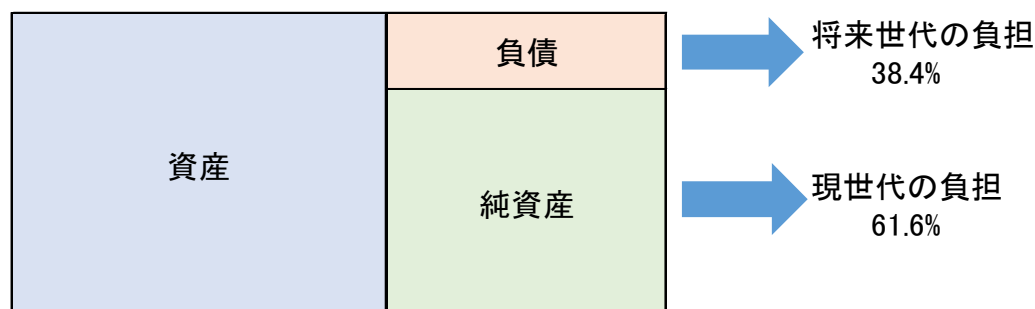
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北竜町の場合だと、自己資金が61.6万円、借金が38.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	778万円	799万円	21万円	671万円	479万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の1,663人で算出しています。

北竜町の「住民一人当たりの資産額」は799万円、人口平均の671万円よりも高い水準です。これには北竜町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	306万円	307万円	1万円	160万円	110万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

北竜町においては約307万円で、人口平均の160万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	180万円	178万円	△2万円	136万円	93万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北竜町は178万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.0%	6.4%	0.4%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北竜町の受益者負担割合は6.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北竜町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億67百万円	2億90百万円	0億22百万円	3億04百万円	2億72百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。北竜町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.90億円で、人口平均値より低い水準ですが、政策的経費を税収等で賄えていることとなります。